

勧めたくなる！省エネ診断セミナー

令和3年度補正・令和4年度 省エネ補助金情報

2022年2月24日（木）

特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク

目次

1. 令和3年度補正・令和4年度
省エネ補助金概要
2. 注目補助金
3. まとめ（補助金情報の集め方）

1. 令和3年度補正・令和4年度省エネ補助金概要

〈令和3年度補正省エネ補助金〉

補助金の活用ポイント	補助金名	所管官庁・執行団体 ※	参照 ページ
従来設備と比較して優れた省エネ設備への更新を支援	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ	12P
空調・熱源機器・省CO ₂ 型換気などのCO ₂ 削減する機器更新に活用	グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO ₂ 削減比例型設備導入支援事業	環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	13P
業務用施設のZEB化・省CO ₂ 化に資する高効率設備等の導入	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	14P

所管官庁・執行団体※ 執行団体が決まっていない場合には所管官庁を記載

1. 令和3年度補正・令和4年度省エネ補助金概要

〈令和4年度省エネ補助金（1）〉

補助金の活用ポイント	補助金名	所管官庁・執行団体	参照 ページ
以下の4つ事業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的省エネ機器の導入支援 ・ 機器設計等が必要な省エネの実施支援 ・ 従来設備と比較して優れた省エネ設備への更新を支援 ・ エネマネ事業者の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援 	先進的省エネルギー投資促進支援事業	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	15P
大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指したビルを支援	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	16P
省エネ設備の新規導入や、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して利子補給を行う支援	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	17P

〈令和4年度省エネ補助金（2）〉

補助金の活用ポイント	補助金名	所管官庁・執行団体	参照 ページ
業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環境省地球環境局地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室	18P
省CO2高効率設備への更新、電化・燃料転換を支援	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環境省地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	19P
PCB使用照明器具のLED照明への交換事業のうち、発生するPCB廃棄物の早期処理による災害時の環境汚染リスク低減、省エネ化	中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業	環境省環境再生・資源循環局 廃棄物規制課	20P

〈令和4年度省エネ補助金（3）〉

補助金の活用ポイント	補助金名	所管官庁・執行団体	参照 ページ
物流施設における省エネ型省人化機器及び再生可能エネルギー設備等の同時導入を支援	社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業	環境省地球環境局地球温暖化対策課 低炭素物流推進室	21P
先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	環境省地球環境局 地球温暖化対策課 フロン対策室	22P
脱炭素機器のリース料低減を通じてESGリースの取組を促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化を支援	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室	23P

2. 注目補助金 1

採択率を上げる鍵：中小企業・事業協同組合が特定の省エネ※受診すること
特定の省エネ※省エネ最適化診断・地域プラットフォーム相談構築事業の診断・支援

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

(令和3年度補正予算額 100億円)

- ☐ 補助対象者
全業種の法人及び個人事業主
- ☐ 補助対象設備
対象設備一覧参照
- ☐ 補助金額上限・下限
上限 10億円・下限 30万円
- ☐ 補助率
指定設備の種別（性能区分）又は能力に基づく定額とし、
設備区分ごとに補助金額を算出



【対象設備一覧】

《指定設備 1》

高効率空調
業務用給湯器
高性能ボイラ
変圧器
低炭素工業炉
冷凍冷蔵設備
産業用モータ
調光制御設備※

《指定設備 2》

工作機械
レーザー加工機
射出成形機
プレス機械
印刷機会
ダイカストマシン
高性能ボイラ
変圧器
低炭素工業炉
冷凍冷蔵設備
産業用モータ
調光制御設備※

《指定設備 3》

高効率コージェネレーション
産業ヒートポンプ

調光制御設備※例：人感・明るさセンサ付調光制御設備等

算出例①

【補助金額】＝補助対象設備の能力[kW]×能力当たりの補助金額[円/kW]×導入台数[台]

算出例②

【補助金額】＝補助対象設備の種別（性能区分）当たりの補助金額[円]×導入台数[台]

上記算出例①又は②の設備区分毎の算出額と、設備区分毎の補助対象経費の2分の1の額との
いずれか低い額を補助金申請額とする。

2. 注目補助金 2

採択率を上げる鍵：CO₂削減量が多い案件に活用すること

グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO₂削減比例型設備導入支援事業 (令和3年度補正予算額 30億円)

【事業の流れ】



□ 補助金額上限 5,000万円

□ 主な補助対象設備

空調機、給湯器、冷凍冷蔵設備、ボイラ、高機能換気設備、EMS

※LEDは補助対象にはならないが、他補助対象設備とセットで導入の場合はCO₂削減量として計上は可能。

□ 補助上限額 5,000万円

□ 補助率

下記 (A) (B) のいずれか低い額

(A) 中小企業以外：年間CO₂排出量 x 法定耐用年数 × 5,000円

※ 中小企業等：年間CO₂排出量 x 法定耐用年数 × 7,700円

(B) 総事業費の 1 / 2

【主な補助対象設備】



空調機



給湯器



冷凍冷蔵機器



ボイラ



省CO₂型換気



EMS

※中小企業等とは中小企業、省CO₂型換気を導入する企業、グリーン冷媒使用設備を導入する企業は、7,700円/tCO₂

※環境省指定のCO₂診断機関による有料診断が必要。

但し、中小企業には診断補助あり。

補助のイメージ1 中小企業等以外

事例1：空調機+ヒートポンプ

旅館で高効率空調機とヒートポンプを更新



5000円/tCO₂の
補助が出ると…

補助額	3,080万円 (CO ₂ 削減量6,160t × 5,000円)
事業費	8,740万円
補助率	約35%

事例2：ボイラーの燃料転換

食品工場で重油から都市ガスボイラーに



補助額	1,015万円 (CO ₂ 削減量2,030t × 5,000円)
事業費	3,520万円
補助率	約29%

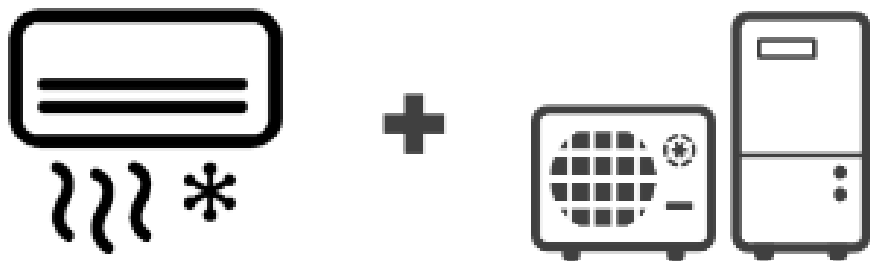
【注記】「CO₂削減量」は、年間CO₂削減量×法定耐用年数。また、「事業費」は、補助対象経費ベース

CO₂削減量が多い場合には有利

補助のイメージ2 中小企業の場合

事例1：空調機+ヒートポンプ

旅館で高効率空調機とヒートポンプを更新



補助額算定式 (A)(B)のいずれか低い額	(A) CO ₂ 削減量6,160 t × 7,700円 = 47,432,000円 (B) 事業費8,740万円 × 1 / 2 = 43,700,000円
事業費	8,740万
補助率	(B) が適応されて約50%

CO₂削減する機器の導入は中小企業は有利になる

3. まとめ（補助金情報の集め方）

令和3年度補正事業でも申請先や補助要綱がまだ明らかになっていないので、補助金の活用を検討する場合には情報収集が必要

【注目補助金情報サイト】 jGrantsで検索



環境省の脱炭素ポータル



【参考資料】令和3年度補正事業（1）

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

令和3年度補正予算額 100.0億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的・概要

- 世界的に石油、LNG、石炭等のエネルギー価格が高騰しており、エネルギー消費機器の高効率化による燃料・電力の消費抑制を図ることが重要です。
- 本事業では、上記を踏まえた緊急的な支援として産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る費用の一部を補助することで、需要側における燃料・電力の消費抑制に資する取組を促しエネルギーコストの節減を目指します。

成果目標

- 性能の優れた省エネ機器への更新支援により、エネルギーミックスにおける産業・業務部門の省エネ対策中（2,700万kl程度）、省エネ設備投資を中心とする対策（2,177万kl）の達成に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ設備への更新等を支援

対象設備（例）

・省エネルギー性能の高い生産設備やユーティリティ設備等



【空調】



【業務用冷蔵庫】



【射出成形機】



エネルギー消費効率の向上

エネルギーコスト減

【参考資料】令和3年度補正事業（2）

グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業



【令和3年度補正予算額 3,000百万円】

中小企業等へのCO2削減量に応じた設備等導入補助で、コロナ禍からの経済再生と脱炭素化を同時実現します。

1. 事業目的

コロナ禍を乗り越えて脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、CO2削減量に応じた省CO2型設備等の導入を加速することで、企業の新たな設備投資を下支えし、電化・燃料転換等も促進しながら、我が国の持続可能で脱炭素な方向の復興（グリーンリカバリー）を促進し、コロナ前のCO2排出量のリバウンド回避をした上での、力強くグリーンな経済社会への移行を実現する。

2. 事業内容

①中小企業等による省CO2型設備等の導入に対して、以下の(A)(B)のうちいずれか低い額の補助を行う（補助上限5,000万円）。

(A) 年間CO2削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO2*（円）

* 中小企業、省CO2型換気を導入する企業、グリーン冷暖使用設備を導入する企業は、7,700円/tCO2

(B) 総事業費の1/2（円）

※CO2削減量は、環境省指定の診断機関のCO2削減余地事前診断に基づく導入設備等による2019年比でのエネルギー起源CO2削減量。中小企業には診断費用の補助を行う。

※補助対象は、環境省が指定する設備等であって、単年度で導入完了可能なものに限る。LEDは支援対象とはしないが、他の補助対象設備とセットで導入した場合は、CO2削減量として計上。

※代行申請を可とする。

※事前診断によるCO2削減量を達成できない場合は再エネ電気切替え、外部冷暖等を行う。

②本補助事業の運営に必要な、公正なCO2削減量の担保（各診断機関が実施したCO2削減余地の事前診断結果の検証）等の支援を行う。

3. 事業スキーム

■事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業

■委託・補助先 民間事業者・団体等

■実施期間 令和3年度

4. 事業イメージ

【事業の流れ】



【主な補助対象設備】



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

【参考資料】令和3年度補正事業（3）

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）



【令和4年度予算（案）5,500百万円（6,000百万円）】

【令和3年度補正予算額 7,500百万円】



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年46%減（'13比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 新築建築物のZEB化支援事業
 - ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
 - ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
- (2) 既存建築物のZEB化支援事業
 - ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
 - ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
- (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
- (4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
- (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携）

※（1）①及び（2）①は、他のメニューに優先して採択

※ 電力調達も勘案し再エネ100%となる事業は加算

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

（1）新築建築物のZEB化支援事業

①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。



（2）既存建築物のZEB化支援事業

②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

ZEBのさらなる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

【参考資料】令和4年度事業（1）

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

令和4年度予算案額 253.2億円（325.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。なお、当該支援に必要な一部業務のサポート事業を実施します。

(A)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援を行います。

(B)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。

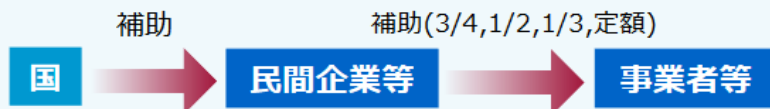
(C)指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(D)エネマネ事業：エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

成果目標

- 令和3年から令和12年までの10年間の事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で2,155万klの削減に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

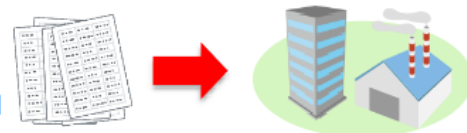


事業イメージ

(A)先進事業

「I. 省エネ技術の先進性」、「II. 省エネ効果」、「III. 導入ポテンシャル」の観点から事前審査・登録された「先進設備・システム」の導入を重点的に支援する。

【先進設備・システム登録リスト】



(B)オーダーメイド型事業

既存設備を機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備の更新を行う省エネ取組を支援。



(C)指定設備導入事業

従来設備と比較して優れた省エネ設備への更新を支援。



対象設備（例）



(D)エネマネ事業

エネマネ事業者（※）の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。



※エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。

【参考資料】令和4年度事業（2）

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

令和4年度予算案額 **80.9億円（83.9億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

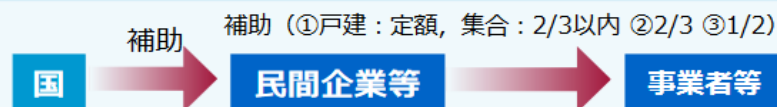
事業目的・概要

- 大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。
- ① ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
需給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万㎡以上、既築：2千㎡以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ③ 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

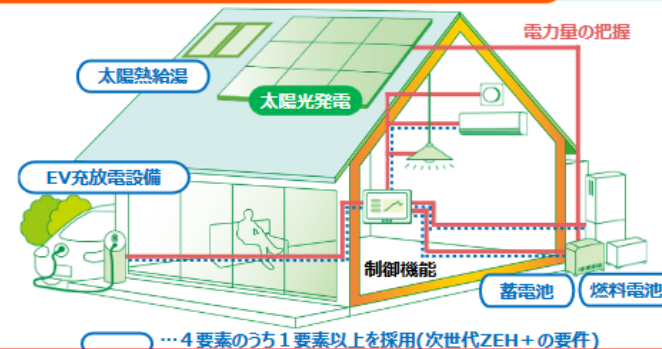
- 令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、令和12年度省エネ見通し（約6,200万kl削減）達成に寄与します。
- 令和12年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

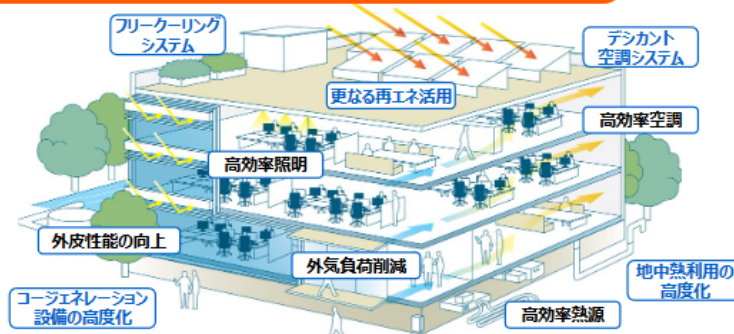


事業イメージ

①需給一体型ZEHモデル(次世代ZEH+)のイメージ



②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物のイメージ



③次世代省エネ建材の実証のイメージ



【参考資料】 令和4年度事業（3）

省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金

令和4年度予算案額 12.3億円（12.3億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネ設備の新規導入や、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進します。
- 具体的には、新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

成果目標

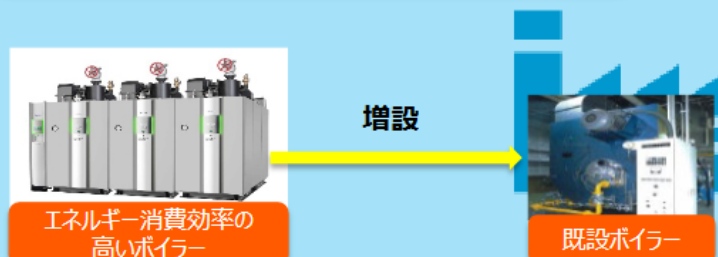
- 平成24年度から令和7年度までの事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で2,155万klの削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

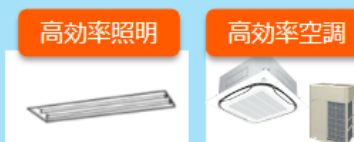


事業イメージ

支援対象事業例① 既設工場への新たなボイラーの増設



支援対象事業例② 新設ビルへの設備導入



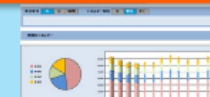
導入



新設ビル

支援対象事業例③ ソフト面での省エネ取組

エネルギーマネジメントシステム



導入



【参考資料】令和4年度事業（4）

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）



【令和4年度予算（案）5,500百万円（6,000百万円）】

【令和3年度補正予算額 7,500百万円】



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年46%減（'13比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 新築建築物のZEB化支援事業
 - ①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
 - ②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - (2) 既存建築物のZEB化支援事業
 - ①レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
 - ②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
 - (4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
 - (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携）
- ※（1）①及び（2）①は、他のメニューに優先して採択
※ 電力調達も勘案し再エネ100%となる事業は加算

3. 事業スキーム

- | | |
|--------|----------------------|
| ■ 事業形態 | 間接補助事業（メニュー別スライドを参照） |
| ■ 補助対象 | 民間事業者・団体／地方公共団体一般 |
| ■ 実施期間 | メニュー別スライドを参照 |

4. 事業イメージ

（1）新築建築物のZEB化支援事業

①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。



（2）既存建築物のZEB化支援事業

②既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

ZEBのさらなる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

【参考資料】令和4年度事業（5）

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業



【令和4年度予算（案） 3,700百万円（4,000百万円）】



工場・事業場の設備更新、電化・燃料転換、運用改善による脱炭素化に向けた取組を支援します。

1. 事業目的

- ① 2030年削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進する。
(先導的な脱炭素化に向けた取組：削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ)
- ② 脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。

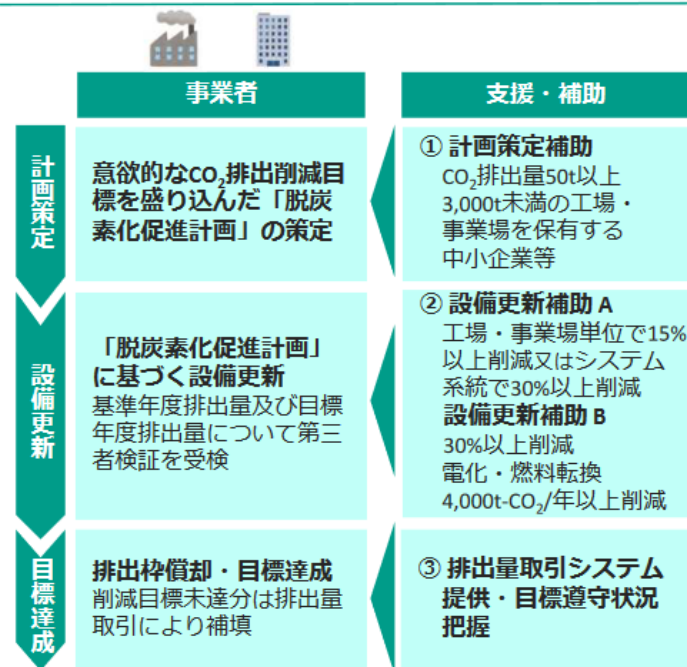
2. 事業内容

- ① 脱炭素化促進計画策定支援（補助率：1/2、補助上限 100万円）
CO₂排出量50t以上3000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、CO₂排出量削減余地診断に基づく「脱炭素化促進計画」の策定を支援
- ② 設備更新補助（補助率：1/3）
 - A. 「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助（補助上限1億円）
工場・事業場単位で15%以上削減又は主要なシステム系統で30%以上削減
 - B. 主要なシステム系統でi) ii) iii) の全てを満たす「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助（補助上限5億円）
 - i) 電化・燃料転換
 - ii) CO₂排出量を4,000t-CO₂/年以上削減
 - iii) CO₂排出量を30%以上削減
- ③ 目標遵守状況の把握、事例分析等
参加事業者のCO₂排出量等の管理等、実践例の分析・横展開の方策検討

3. 事業スキーム

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ■ 事業形態 | ①～②間接補助事業（①補助率1/2、②補助率1/3）、③委託事業 |
| ■ 補助・委託先 | 民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 令和3年度～令和7年度 |

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 電話：0570-028-341

【参考資料】令和4年度事業（6）

廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業



【令和4年度予算（案） 2,000百万円（2,000百万円）】



廃棄物エネルギーの有効活用等により、地域循環共生圏構築に資する廃棄物処理事業を支援します。

1. 事業目的

- ① 廃棄物エネルギーを有効活用（発電等）等することで化石燃料の使用量を削減し、**社会全体での脱炭素化を進める。**
- ② 災害廃棄物の受入に関する地元自治体との協定の締結や地元産業へのエネルギー供給を交付の条件とすることなどにより、低炭素化以外の政策目的の達成を図り、**地域循環共生圏の構築を促進**する。

2. 事業内容

（1）廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業

廃棄物エネルギーを有効活用し社会全体での脱炭素化に資する事業のうち、地元自治体と災害廃棄物受入等に関する協定を結ぶことで地域のレジリエンスの向上に貢献し、かつ、地域内での資源・エネルギーの循環利用による地域の活性化や地域外への資金流出防止等に資する以下の事業を支援する。

- ① 廃熱を高効率で熱回収する設備（高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む）の設置・改良（熱や電気を施設外でも確実に利用すること）
- ② 廃棄物から燃料を製造する設備（製造した燃料が確実に使用されること）及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良

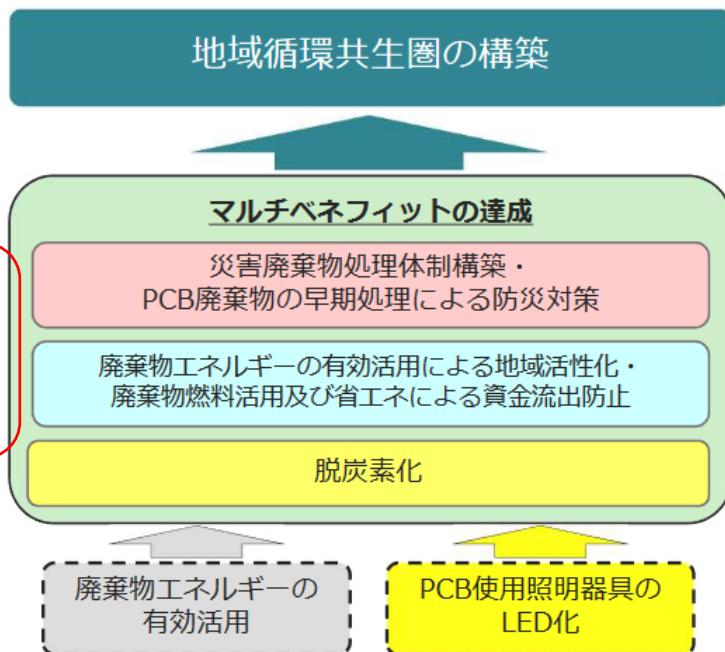
（2）中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

PCBが使用されている古い照明器具は、災害時に有害な廃棄物となりうるとともに漏洩等により周辺の生活環境を害する可能性がある。PCB使用照明器具のLED照明への交換事業のうち、発生するPCB廃棄物の早期処理による災害時の環境汚染リスク低減、省エネ化によるGHG排出削減、地域外への資金流出防止等の政策目的を同時に達成することが確実な事業に対し、PCB使用照明器具の有無の調査及び交換する費用の一部を補助する（中小企業等限定。リースによる導入も補助対象）。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1/3、**1/10**）
- 対象 （1）民間事業者・団体、**（2）中小企業等**
- 実施期間 （1）令和2～6年度、**（2）令和2～4年度**

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省環境再生・資源循環局 廃棄物規制課（03-6205-4903） 又は 廃棄物適正処理推進課（03-5521-9273）

【参考資料】令和4年度事業（7）

社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業（国土交通省連携事業）



【令和4年度予算（案） 800百万円（800百万円）】

環境省

社会課題と物流の脱炭素化の同時解決を図る先進的な設備の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 地球温暖化対策計画に掲げるCO2排出量削減目標達成のため、物流の脱炭素化に資する先進的な設備・システム導入を支援し、一定の需要を生み出すことにより、機器の低廉化を促進。
- ② 機器の自立的普及を目指し、物流のCO2排出量削減とともに人口減少・高齢化に伴う労働力不足、労働環境の改善、防災・減災や感染症流行時を踏まえた物流機能の維持等の課題解決を図り、社会変革を同時実現する。

2. 事業内容

（1）自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

物流倉庫において、省人化・省エネルギー型機器と再生可能エネルギー設備の同時導入を支援。CO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や防災・減災対策、感染症流行時の物流機能の維持を同時実現。

（2）過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業

荷量の限られる過疎地域等において、既存物流からドローン物流への転換を支援。輸配送の効率化によるCO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や災害時、感染症流行時も含め持続可能な物流網の構築を同時実現。

（3）LNG燃料システム等導入促進事業

LNG燃料システム及び最新の省CO2機器を組合せた先進的な航行システムの実用化を支援。LNG燃料等を用いた先進技術によるCO2排出量の大幅削減とともに、低廉化や省力化による船員の労働環境改善等も同時実現。

3. 事業スキーム

- 事業形態 補助事業（1・2：間接、3：直接）
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和2年度～令和7年度

4. 事業イメージ

（1）自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業



（2）過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業



（3）LNG燃料システム等導入促進事業



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 低炭素物流推進室 電話：0570-028-341
地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

【参考資料】令和4年度事業（8）

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 （一部農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業）



【令和4年度予算（案） 7,300百万円（7,300百万円）】



先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 省エネに取り組む事業者への積極的な支援により、コールドチェーンの省エネ化及び脱フロン化を推進
- ② 一定の需要を生み出すことにより自然冷媒機器の低価格化を促進。競争力強化により我が国メーカーの高効率先進機器を海外展開し、地球規模での環境対策へ寄与するとともに世界経済を牽引する
- ③ フロン排出抑制法の取組強化と相まったフロン排出の大幅削減

2. 事業内容

業務用冷凍空調機器の冷媒には、特定フロン（HCFC）や代替フロン（HFC）が使用されているが、地球温暖化対策計画の目標達成のためには大幅な排出削減が必要。特に、我が国の温室効果ガス全体が削減傾向にある中でHFCは唯一増加傾向にあり、削減対策は急務である。

HCFCは2019年末にモントリオール議定書により生産全廃されており、HCFC機器の早期転換が必要。さらに、HFCは同議定書改正により、2036年までに85%分の生産及び消費の段階的削減が必要。

そのような中、HCFCやHFCを代替する技術である省エネ型自然冷媒機器の技術については、イニシャルコストが高く現時点で自立的導入には至っていない。

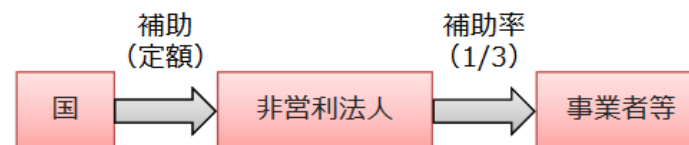
そのため、国民生活において重要となる食の流通を支えるコールドチェーンに対して省エネ性能の高い自然冷媒機器の導入を支援・加速化し、脱フロン化・低炭素化を進めることが極めて重要であることから、冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗における省エネ型自然冷媒機器の導入を補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1 / 3）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 平成29年度～令和4年度

4. 事業イメージ

【事業スキーム】



（注）省エネ型自然冷媒機器

フロン類ではなく、アンモニア、二酸化炭素、空気等、自然界に存在する物質を冷媒として使用した冷凍冷蔵機器であって、同等の能力を有するフロン類を冷媒として使用した機器と比較してエネルギー起源二酸化炭素の排出が少ないもの



＜中央方式冷凍冷蔵機器＞



＜冷凍冷蔵ショーケース＞

【参考資料】令和4年度事業（9）

脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業



【令和4年度予算(案) 1,325百万円(1,400百万円)】



脱炭素機器のリース料低減を通じてESGリースの取組を促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化を支援します。

1. 事業目的

- (1) リース会社によるESG要素を考慮した取組を促進し、リース業界におけるESGの取組拡大に繋げる。
- (2) サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等をサポートする。

2. 事業内容

中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する場合、次の(1)～(2)に基づき、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の一定割合を補助する。

- (1) リース会社がESGを考慮した取組を実施している場合
 - ① ESG関連の専門部署設置や専任者等を配置し、組織的な体制を構築している。等
 - ② ESGについて、目標・方針設定、戦略策定等を行い、公表している。等
- (2) サプライチェーン上の脱炭素化に資する取組を実施している場合
 - ① サプライチェーン全体として、トップティア等からの要請、支援を受け、サプライチェーン内の中小企業等が脱炭素化の取組を行っている。等
 - ② サプライチェーン全体として、パリ協定の達成に向けた脱炭素化の目標を設定しておりサプライチェーン内の中小企業がその達成に向けて取り組んでいる。等

3. 事業スキーム

■ 事業形態 間接補助事業（補助率は下表のとおり）

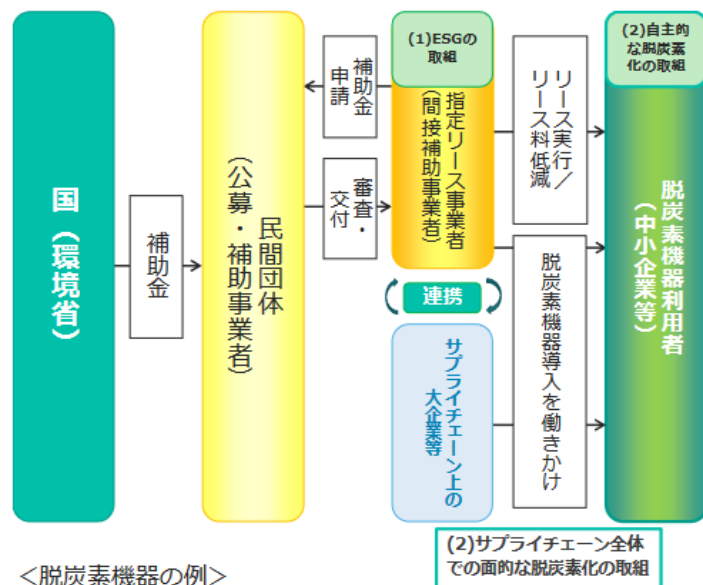
(1) リース会社のESGの取組		(2) サプライチェーン上の中小企業の脱炭素化に資する取組	
○	◎	○	◎
①	② 特に優良な取組	①	② 特に優良な取組
総リース料の1～4%	①の率に対して+1%	総リース料の1～4%	①の率に対して+1%

※(1)と(2)の両方が「◎」に該当する場合、極めて先進的な取組として、「○」の補助率に2%を上乗せする。

■ 補助対象 民間事業者・団体

■ 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ



<脱炭素機器の例>

工作機械、プレス機械、空調用設備、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）、射出成形機、分析機器、医療機器、等